

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 鈴茂器工株式会社
 コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小根田 育治
 (氏名) 鈴木 美奈子
 配当支払開始予定日

TEL 03-3993-1371
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,149	13.2	958	34.8	969	35.7	598	65.8
24年3月期	6,315	3.7	711	18.4	714	17.1	361	8.9

(注) 包括利益 25年3月期 604百万円 (64.9%) 24年3月期 366百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	100.58	—	9.4	12.4	13.4
24年3月期	60.67	—	6.0	9.7	11.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,066	6,662	82.6	1,119.47
24年3月期	7,560	6,132	81.1	1,030.36

(参考) 自己資本 25年3月期 6,662百万円 24年3月期 6,132百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	670	△48	△119	2,831
24年3月期	314	△197	△96	2,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	74	20.6	1.2
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	74	12.4	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		14.2	

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成25年4月1日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施する予定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,570	2.7	500	19.9	505	19.3	300	17.6	50.40
通期	7,300	2.1	1,030	7.5	1,040	7.3	630	5.2	105.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,952,000 株	24年3月期	5,952,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	187 株	24年3月期	187 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,951,813 株	24年3月期	5,951,813 株

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,667	13.6	919	26.5	934	27.1	560	39.6
24年3月期	5,867	3.5	727	15.9	734	14.7	401	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	94.18	—
24年3月期	67.47	—

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	7,925		6,632		83.7		1,114.41	
24年3月期	7,458		6,140		82.3		1,031.70	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,632百万円 24年3月期 6,140百万円

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,330	2.4	485	19.0	290	21.1	48.72
通期	6,800	2.0	1,000	7.1	600	7.0	100.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られ、円安および株高等を背景とした景気回復が期待される傾向となりました。しかしながら、欧州の債務危機問題の長期化、消費税増税への懸念など、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、デフレの長期化や雇用・所得環境の改善が見込まれない中、消費者の生活防衛意識は高く、節約志向や低価格志向が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様のニーズに合った製品をお届けできるよう、高付加価値製品の開発や更なる販売体制の強化は勿論のこと、製品の品質性能を直接ご理解いただくために、国際ホテル・レストランショー、FOOMA JAPAN（国際食品工業展）などの展示会に積極的に出展するとともに、当社独自の展示会として「スズモフェア」を国内主要都市6箇所にて開催いたしました。また、寿司文化の普及を図るため海外の展示会にも積極的に参加し、海外販売店との円滑な協力体制の構築に努めました。

当期の販売状況につきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットを中心に、お客様の様々なニーズに対応し販売活動を積極的に展開いたしました。海外につきましては、円高の長期化の影響を受けながらも、アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域を中心に積極的な販売活動を行いました。また、子会社の株式会社セハージャパンにつきましては、アルコール系洗浄剤・除菌剤や離型油等の販売拡大を計画通りに展開いたしました。

生産面におきましては、昨年引き続きスズモ・イノベーション運動を中心に、生産技術および品質保証体制の向上に取り組みました。また、災害等の緊急事態に対しリスクを最低限に抑えるための戦略的準備として、事業継続計画（BCP）の策定を進めてまいりました。管理部門におきましても、予算管理の徹底を行い、全社的な経費削減に取り組むことで業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は71億49百万円（前期比113.2%）と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高53億94百万円（前期比113.2%）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高16億20百万円（前期比113.4%）、その他売上高1億34百万円（前期比111.7%）となりました。また、利益につきましては、営業利益は9億58百万円（前期比134.8%）、経常利益は9億69百万円（前期比135.7%）、当期純利益は5億98百万円（前期比165.8%）となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

<米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高65億66百万円（前期比113.8%）、営業利益9億32百万円（前期比125.7%）となりました。

<衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は売上高5億82百万円（前期比107.1%）、営業利益33百万円（前期は23百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

平成25年度は、東日本大震災からの復興需要などにより企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られておりますが、欧州の債務危機問題の長期化、消費税増税への懸念など、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移しております。

この様な状況の中で、当社グループは新製品の市場投入や新規市場開拓の推進と提案営業を積極的に展開してまいります。また、株式会社セハー日本の収益構造の見直しを進め、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高73億円(前期比102.1%)、連結営業利益10億30百万円(前期比107.5%)、連結経常利益10億40百万円(前期比107.3%)、連結当期純利益6億30百万円(前期比105.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し80億66百万円となりました。これは主に、たな卸資産が39百万円減少した一方で、現金及び預金が5億2百万円、受取手形及び売掛金が85百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し14億3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が75百万円増加した一方で、買掛金が82百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円増加し66億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、当期純利益により5億98百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円増加し28億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額3億22百万円、売上債権の増加86百万円、仕入債務の減少82百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益9億78百万円、減価償却費1億49百万円等による資金の増加の結果、6億70百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得32百万円等による資金の減少の結果、48百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円、リース債務の返済24百万円等による資金の減少の結果、1億19百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	86.9	82.9	81.1	81.1	82.6
時価ベースの自己資本比率	35.3	40.8	46.7	45.4	73.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.6	8.6	12.5	29.6	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	422.8	915.0	447.3	431.4	1,282.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業務等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生回避に継続的に努めてまいり所存であります。

①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでににおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があります。当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、「手作りの味覚を失わない」お米商品の提案と様々な省力化機械の開発を行い、主食としての米飯の地位向上と、世界の人々が魅力を感じる美味しい米文化の普及に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、以下の数値を経営指標として掲げております。

- ① 国内寿司ロボットのシェア 60%以上
- ② 海外売上比率 20%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ユーザーのコスト削減・省力化のニーズを充たす独創的な機械の開発を行い、技術開発型企業として業界から高い評価を受けてまいりました。

こうした状況下において、中長期的な経営戦略としては、「米飯主食文化を世界へ」を理念とし、米飯加工機器を全世界に展開する価値創造型企業を目指しております。また、上場企業としてコンプライアンス(法令遵守)の徹底を図り、コーポレートガバナンス(企業統治)を確立し、社会に貢献できるよう努力してまいります。具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

- ① 顧客志向を迫及した付加価値の創造
- ② 海外展開の加速とマーケティングの強化
- ③ 品質保証体制の確立
- ④ お客さま満足度の向上
- ⑤ 人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災からの復興需要などにより企業を取り巻く環境は緩やかな持ち直しの動きが見られておりますが、欧州の債務危機問題の長期化、消費税増税への懸念など、景気の先行きについては依然不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く経営環境は、各企業の設備投資抑制の影響や消費者の低価格志向、さらには販売価格の競争激化等でまだまだ厳しい状況下にあります。

この様な状況の中で当社グループは、お客様のニーズに即応できる製品開発力の強化と同時に、生産体制の更なる効率化に取り組んでまいります。株式会社セハー日本の収益構造の見直しを進め、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

平成25年度の重要課題といたしましては

- ① 製品開発力の一段の強化と戦略新製品の市場投入を行う。
- ② 新規市場開拓の推進と提案営業力の強化を図る。
- ③ 生産能力の増強と製造原価の削減を推進する。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,846	2,831,195
受取手形及び売掛金	1,027,631	1,113,201
たな卸資産	1,013,593	973,647
繰延税金資産	86,379	95,606
その他	30,185	31,071
貸倒引当金	△201	△167
流動資産合計	4,486,435	5,044,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,453,599	2,458,616
減価償却累計額	△1,176,402	△1,244,667
建物及び構築物 (純額)	1,277,197	1,213,949
機械装置及び運搬具	72,094	72,094
減価償却累計額	△22,036	△32,047
機械装置及び運搬具 (純額)	50,058	40,047
工具、器具及び備品	1,099,924	1,144,883
減価償却累計額	△1,017,956	△1,057,123
工具、器具及び備品 (純額)	81,968	87,760
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,393,080	2,325,613
無形固定資産		
のれん	7,462	—
その他	33,403	29,827
無形固定資産合計	40,865	29,827
投資その他の資産		
投資有価証券	353,099	366,159
繰延税金資産	140,644	145,848
その他	159,852	168,307
貸倒引当金	△13,903	△13,556
投資その他の資産合計	639,692	666,759
固定資産合計	3,073,638	3,022,200
資産合計	7,560,073	8,066,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,873	274,937
短期借入金	20,000	—
未払金	53,796	61,076
未払法人税等	179,134	254,874
未払消費税等	41,702	41,799
未払費用	95,261	92,818
賞与引当金	121,824	125,551
その他	110,187	81,020
流動負債合計	979,779	932,078
固定負債		
退職給付引当金	306,357	328,097
役員退職慰労引当金	9,358	8,518
資産除去債務	16,464	16,693
その他	115,600	118,487
固定負債合計	447,781	471,797
負債合計	1,427,560	1,403,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	5,139,793	5,664,047
自己株式	△89	△89
株主資本合計	6,110,754	6,635,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,759	27,871
その他の包括利益累計額合計	21,759	27,871
純資産合計	6,132,513	6,662,879
負債純資産合計	7,560,073	8,066,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,315,358	7,149,625
売上原価	3,481,579	4,051,769
売上総利益	2,833,779	3,097,855
販売費及び一般管理費	2,122,568	2,139,308
営業利益	711,210	958,547
営業外収益		
受取利息	4,643	3,275
受取配当金	1,630	1,677
受取手数料	1,215	1,199
受取保険金	—	2,304
助成金収入	675	4,331
その他	1,336	2,479
営業外収益合計	9,502	15,267
営業外費用		
支払利息	728	522
手形売却損	503	224
売上割引	3,834	3,611
保険解約損	1,000	—
その他	0	4
営業外費用合計	6,066	4,363
経常利益	714,646	969,451
特別利益		
有形固定資産売却益	109	—
補助金収入	—	10,264
特別利益合計	109	10,264
特別損失		
有形固定資産除却損	19	910
災害による損失	2,682	—
特別損失合計	2,701	910
税金等調整前当期純利益	712,055	978,805
法人税、住民税及び事業税	311,602	397,969
法人税等調整額	39,356	△17,815
法人税等合計	350,958	380,154
少数株主損益調整前当期純利益	361,096	598,651
当期純利益	361,096	598,651

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	361,096	598,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,562	6,112
その他の包括利益合計	5,562	6,112
包括利益	366,658	604,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,658	604,764

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
当期首残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
当期首残高	4,853,094	5,139,793
当期変動額		
剰余金の配当	△74,397	△74,397
当期純利益	361,096	598,651
当期変動額合計	286,698	524,253
当期末残高	5,139,793	5,664,047
自己株式		
当期首残高	△89	△89
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△89	△89
株主資本合計		
当期首残高	5,824,055	6,110,754
当期変動額		
剰余金の配当	△74,397	△74,397
当期純利益	361,096	598,651
当期変動額合計	286,698	524,253
当期末残高	6,110,754	6,635,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,196	21,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,562	6,112
当期変動額合計	5,562	6,112
当期末残高	21,759	27,871
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,196	21,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,562	6,112
当期変動額合計	5,562	6,112
当期末残高	21,759	27,871
純資産合計		
当期首残高	5,840,252	6,132,513
当期変動額		
剰余金の配当	△74,397	△74,397
当期純利益	361,096	598,651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,562	6,112
当期変動額合計	292,260	530,366
当期末残高	6,132,513	6,662,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,055	978,805
減価償却費	148,388	149,503
のれん償却額	7,462	7,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	△381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,957	3,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,608	21,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,425	△840
災害損失	2,682	—
受取利息及び受取配当金	△6,274	△4,953
支払利息及び手形売却損	1,231	747
有形固定資産売却損益 (△は益)	△109	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,695	△86,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△179,703	39,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,898	△82,936
未払費用の増減額 (△は減少)	8,483	△2,443
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,606	97
その他	△1,433	△36,493
小計	710,230	987,980
利息及び配当金の受取額	5,788	4,928
利息の支払額	△728	△522
手形売却に伴う支払額	△503	△224
災害損失の支払額	△17,532	—
法人税等の支払額	△382,915	△322,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,338	670,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△213,156	△3,562
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△86,373	△32,459
有形固定資産の売却による収入	354	—
無形固定資産の取得による支出	△11,098	△4,479
長期前払費用の取得による支出	△3,800	—
貸付金の回収による収入	8,735	1,855
差入保証金の差入による支出	△44	△710
差入保証金の回収による収入	130	153
保険積立金の積立による支出	△10,134	△9,464
保険積立金の払戻による収入	17,748	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,639	△48,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,720	△20,000
リース債務の返済による支出	△18,327	△24,635
配当金の支払額	△74,397	△74,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,444	△119,033
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,254	502,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,591	2,328,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,328,846	2,831,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社企業グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,771,216	544,142	6,315,358	—	6,315,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,771,216	544,142	6,315,358	—	6,315,358
セグメント利益又は損失(△)	741,889	△23,215	718,673	△7,462	711,210
セグメント資産	7,377,315	175,296	7,552,611	7,462	7,560,073
セグメント負債	1,310,029	117,530	1,427,560	—	1,427,560
その他の項目					
減価償却費	147,018	1,369	148,388	—	148,388
のれん償却額	—	—	—	7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,864	—	95,864	—	95,864

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,462千円は、のれん償却額であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,462千円は、のれん未償却残高であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,566,870	582,754	7,149,625	—	7,149,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,566,870	582,754	7,149,625	—	7,149,625
セグメント利益	932,744	33,265	966,009	△7,462	958,547
セグメント資産	7,878,412	188,343	8,066,755	—	8,066,755
セグメント負債	1,285,014	118,861	1,403,876	—	1,403,876
その他の項目					
減価償却費	147,919	1,583	149,503	—	149,503
のれん償却額	—	—	—	7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,369	4,860	79,229	—	79,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,462千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,030円36銭	1,119円47銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	60円67銭	100円58銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	361,096	598,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,096	598,651
普通株式の期中平均株式数(株)	5,951,813	5,951,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成25年3月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的とする。

(2) 株式分割の割合

平成25年3月31日(日曜日)、実質的には平成25年3月29日(金曜日)の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割する。

(3) 分割により増加する株式数

普通株式 992,000株

(4) 株式分割の時期

効力発生日 平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映されております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 神谷 和利